



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 高千穂交易株式会社 上場取引所 東
コード番号 2676 URL <https://www.takachiho-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井出 尊信
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩本 昌也 TEL 03-3355-1111
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,080	22.2	314	52.3	574	33.1	393	24.0
2023年3月期第1四半期	4,974	13.0	206	215.0	431	360.9	317	535.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 654百万円(44.2%) 2023年3月期第1四半期 453百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	43.40	43.24
2023年3月期第1四半期	35.51	35.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	21,700	16,091	74.1	1,773.76
2023年3月期	22,133	16,432	74.2	1,811.32

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 16,083百万円 2023年3月期 16,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	24.00	-	109.00	133.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	53.00	-	84.00	137.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,100	8.8	710	21.5	700	△21.7	480	△27.0	52.94
通期	24,800	6.2	1,620	17.7	1,600	0.7	1,249	3.6	137.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	10,171,800株	2023年3月期	10,171,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,104,271株	2023年3月期	1,104,190株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	9,067,588株	2023年3月期1Q	8,934,088株

（注）期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期57,900株、2024年3月期1Q57,900株）が含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期1Q68,000株、2024年3月期1Q57,900株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。
また、2023年8月4日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、資材価格の高騰、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にあります。持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、コア領域における高収益事業の拡大及びサービスビジネスの成長や新事業・新ビジネスモデルの創出を図っております。

具体的には、クラウドサービス&サポートセグメントでは、MSPサービスの拡大及びクラウド型サービス等の新たな市場開拓や保守サービスの拡大を図っております。

システムセグメントでは、主要商品である商品監視システム、CCTVや入退室管理システムの付加価値強化、クラウド型無線LANやクラウドセキュリティ商品の販売強化、RFIDシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。

他方、デバイスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場・通信機器市場、IoTを主とした産業機器市場、アミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、またメカトロニクス事業では、半導体製造装置等の産業機器市場や通信機器市場、アミューズメント市場、北米、ASEAN諸国、中国への住宅設備向け機構部品の販売、国内外における自動車内装部品市場の開拓やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、エレクトロニクス商品類で受注残の取り込みが進み、産業機器向け電子部品の販売が好調に推移したこと等により、前年同期比22.2%増の60億80百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は上記理由により、前年同期比52.3%増の3億14百万円、経常利益は前年同期比33.1%増の5億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24.0%増の3億93百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(クラウドサービス&サポートセグメント)

クラウドサービス&サポートセグメントは、売上高は前年同期比6.9%増の5億40百万円、営業利益は前年同期比26.6%減の79百万円となりました。これは、MSPサービスは契約数が順調に積み上がり好調に推移したものの、円安によるメーリングシステム保守部品の仕入れコスト増加が営業利益に影響したことによるものです。

(※MSPサービス：クラウド製品の保守運用・稼働監視をサブスクリプション型で行う当社独自のサービス)

(システムセグメント)

システムセグメントの売上高は、前年同期比1.0%減の20億25百万円、営業利益は前年同期と比較して56百万円減少し、マイナス1億3百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、GMS向けの顔認証システムや、家電量販店向けの商品監視システム等が好調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の8億24百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、メーリングシステムの販売が部品不足による機器調達遅延の影響から、第2四半期以降にスライドしたことにより、売上高は前年同期比18.3%減の4億75百万円となりました。

グローバル商品類は、防火システムがタイの発電所建設計画の遅延の影響を受けて減速したものの、タイのアパレル店舗向けセキュリティシステムが好調に推移したことや、海外子会社の円換算収益がプラスに影響し、売上高は前年同期比2.7%増の7億25百万円となりました。

(デバイスセグメント)

デバイスセグメントの売上高は、前年同期比45.0%増の35億14百万円、営業利益は前年同期比132.6%増の3億38百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、前期末の受注残の取り込みが進み、産業機器向け等の電子部品の販売が好調に推移しました。加えて、2021年に代理店契約を締結したNTCJ社製品の販売が好調に推移したことや、商材拡充によってアミューズメント向けに新規採用が増加したことにより、売上高は前年同期比72.2%増の24億73百万円となりました。

(※NTCJ：ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社)

メカトロニクス商品類では、新商材「スパイラルシャフト」等の直動製品がスマート遊技機に採用されたことによりアミューズメント向けの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比5.4%増の10億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億32百万円減少し、217億円となりました。これは現金及び預金が6億85百万円増加した一方で、売掛金が8億78百万円、商品及び製品が3億11百万円減少したことなどによるものです。

他方、負債は、前連結会計年度末と比べ92百万円減少し、56億8百万円となりました。これは繰延税金負債が64百万円増加した一方で、賞与引当金が1億77百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ3億40百万円減少し、160億91百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント下降し、74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結(累計)及び通期の連結業績予想につきましては、「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」(2023年5月12日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,509	5,194
受取手形	376	195
売掛金	5,557	4,678
契約資産	815	910
電子記録債権	797	856
商品及び製品	4,880	4,568
原材料	195	193
前払費用	981	1,011
その他	188	115
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,302	17,724
固定資産		
有形固定資産	446	432
無形固定資産	233	211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,825
繰延税金資産	119	40
敷金及び保証金	333	335
その他	112	130
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,151	3,332
固定資産合計	3,831	3,976
資産合計	22,133	21,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,059	2,935
未払法人税等	124	120
契約負債	947	961
賞与引当金	387	209
役員賞与引当金	34	20
その他	398	540
流動負債合計	4,952	4,788
固定負債		
長期未払金	20	17
役員株式給付引当金	9	12
退職給付に係る負債	679	684
繰延税金負債	—	64
その他	40	40
固定負債合計	748	820
負債合計	5,700	5,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	13,979	13,378
自己株式	△1,085	△1,086
株主資本合計	15,478	14,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	691	859
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	227	309
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	946	1,206
新株予約権	8	8
非支配株主持分	0	0
純資産合計	16,432	16,091
負債純資産合計	22,133	21,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,974	6,080
売上原価	3,720	4,626
売上総利益	1,254	1,454
販売費及び一般管理費	1,047	1,139
営業利益	206	314
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	19	36
為替差益	202	212
受取保険金	5	1
持分法による投資利益	3	—
その他	1	8
営業外収益合計	231	259
営業外費用		
事務所移転費用	6	—
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	431	574
特別損失		
減損損失	※ 12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	419	574
法人税、住民税及び事業税	72	113
法人税等調整額	29	66
法人税等合計	101	180
四半期純利益	317	393
親会社株主に帰属する四半期純利益	317	393

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	317	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	167
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	123	81
退職給付に係る調整額	△2	△2
その他の包括利益合計	136	260
四半期包括利益	453	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453	654

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※減損損失

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

場所	用途	種類
東京都他	遊休資産	無形固定資産(電話加入権)
埼玉県比企郡小川町	遊休資産	無形固定資産(施設利用権)

① 減損損失を認識するに至った経緯

前第1四半期連結累計期間において、事業の用に供していない遊休資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回っている資産グループについて減損損失を計上しております。

② 減損損失の金額

電話加入権	11百万円
施設利用権(霊園)	1百万円

③ 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

遊休資産の回収可能価額は、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	505	2,045	2,424	4,974	—	4,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	505	2,045	2,424	4,974	—	4,974
セグメント利益又は損 失(△)	108	△46	145	206	—	206

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クラウドサービス&サポート	システム	デバイス	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	540	2,025	3,514	6,080	—	6,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	540	2,025	3,514	6,080	—	6,080
セグメント利益又は損 失(△)	79	△103	338	314	—	314

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
クラウドサービス&サポート商品類	505	540
クラウドサービス&サポート 計	505	540
リテールソリューション商品類	755	824
ビジネスソリューション商品類	582	475
グローバル商品類	706	725
システム 計	2,045	2,025
エレクトロニクス商品類	1,435	2,473
メカトロニクス商品類	988	1,041
デバイス 計	2,424	3,514
顧客との契約から生じる収益	4,974	6,080
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	4,974	6,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。